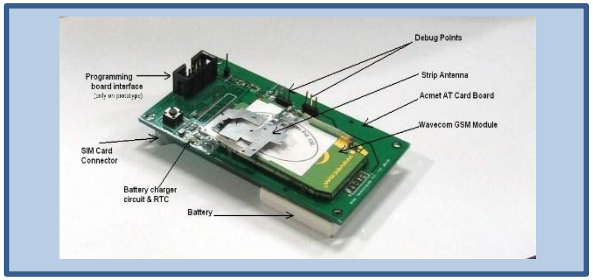
案件化調査

インド国　携帯電話基地局情報を利用した貨物トラッキングシステムの案件化調査

企業・サイト概要

- ■ 提　案　企　業 :ジェネシス株式会社
- ■ 提案企業所在地:神奈川県横浜市
- ■ サイト・C/P機関 :デリー・Delhi Mumbai Industrial Corridor Development Corporation Limited（DMICDC）



インド共和国の開発課題

- 「道路等の交通インフラ整備の遅れ」「関税を含めた独自の商慣行」「運送業者の多くが中小零細業者である」といった理由により、貨物の遅配等の問題があり、かつ貨物のトラッキングが不十分なため効率的な物流を阻害している。

中小企業の技術・製品

- 当社の貨物トラッキングシステム（ATS）は、携帯電話のショートメッセージ機能により、携帯電話が交信した最寄りの電話基地局の位置情報を貨物の位置情報として、荷主等の関係者に送信するシステムである。

調査を通じて提案されているODA事業及び期待される効果

DMICDCまたはその関連機関が主体となり、有償援助や技術協力（又は普及実証事業）により、ATSを使った貨物位置情報提供サービスを整備する。
これにより、物流関係者の貨物の位置情報把握が可能になるので、効率的な物流の運用が期待できる。

日本の中小企業のビジネス展開

当社は、業務提携している㈱ゼンリンデータコム等とともに、ATSの位置情報等を利用したサプライチェーンマネジメントシステム関連のシステム開発とASP等でのサービス提供のビジネス化を目指す。